

70
th

70周年
技術を未来へ

第70期 決算報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日



日本電設工業株式会社
(証券コード: 1950)

もくじ

ごあいさつ	1
連結財務諸表等	
業績の推移	3
連結貸借対照表	4
連結損益計算書	5
連結キャッシュ・フロー計算書	5
連結株主資本等変動計算書	5
個別財務諸表等	
業績の推移	6
貸借対照表	7
損益計算書	8
株主資本等変動計算書	8
当期中の主な受注工事・完成工事	9
株式の状況	9
会社の概況	10
役員の状況	10

日本電設3ヶ年経営計画2012

重点実施テーマ

- 1.組織力向上による経営基盤の強化
- 2.人材の確保と育成による人間力向上
- 3.NDKグループの総合力向上

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。ここに当社第70期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

当連結会計年度の国内経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況の中で持ち直しの動きが見られましたが、円高の長期化や株価の下落等から企業収益は減少し、雇用情勢も厳しい状況で推移しました。当建設業界においては、公共投資及び民間設備投資とも緩やかな回復傾向にあるものの低調であり、受注環境は厳しい状況がありました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,666億円（前年同期比107%）となり、連結売上高は1,508億円（前年同期比98%）となりました。

利益については、工事原価低減及び経費の節減等を始めとする恒常的利益体質への基盤強化施策を推進しました結果、連結営業利益は96億63百万円（前年同期比90%）、連結経常利益は106億13百万円（前年同期比91%）、連結当期純利益は47億2百万円（前年同期比75%）となりました。

部門別の状況

鉄道電気工事部門については、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めました結果、連結受注工事高は1,082億円（前年同期比110%）となりました。

連結完工工事高は、919億円（前年同期比96%）となり、次期への連結繰越工事高は717億円（前年同期比129%）となりました。

一般電気工事部門については、厳しい受注環境のもと顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注

の確保に努めました結果、連結受注工事高は342億円（前年同期比102%）となりました。

連結完工工事高は、370億円（前年同期比104%）となり、次期への連結繰越工事高は300億円（前年同期比91%）となりました。

情報通信工事部門については、厳しい受注環境のもと全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、連結受注工事高は225億円（前年同期比97%）となりました。

連結完工工事高は、196億円（前年同期比98%）となり、次期への連結繰越工事高は164億円（前年同期比121%）となりました。

今後の国内経済は、各種の政策効果などを背景に景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、原油高の影響のほか、電力供給の抑制、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念など不透明な景気情勢が続くものと思われます。当建設業界においては、東日本大震災からの復旧・復興需要が見込まれるもの、民間設備投資の設備過剰感は依然として残り、公共投資についても低調に推移し、厳しい状況が続くものと想定しております。

このような状況の中で、当社グループは、各工事部門で復興に全力を尽くすとともに、次の取り組みを行ってまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社のご要望に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアル提案を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めてまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及び3.9世代移動通信システム（プラチナバ

ンド）を始めとした移動体通信基地局建設工事などを受注するため積極的な営業の全社展開を図り、受注の拡大に努めてまいります。

なお、当社は第71期以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2012」を策定しました。この新しい経営計画では、第73期（平成26年度）の連結売上高1,685億円、連結経常利益率7.2%を目標として「組織力向上による経営基盤の強化」、「人材の確保と育成による人間力向上」、「NDKグループの総合力向上」という3つの重点実施テーマを掲げ、諸施策を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成24年6月



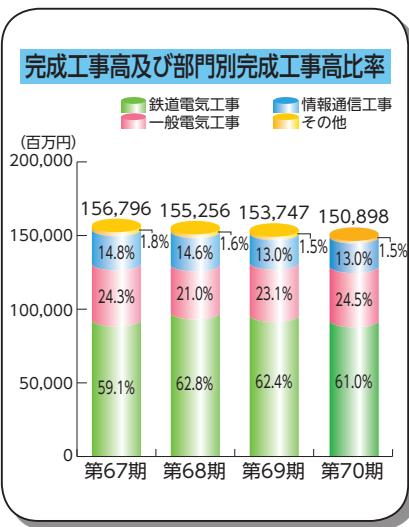
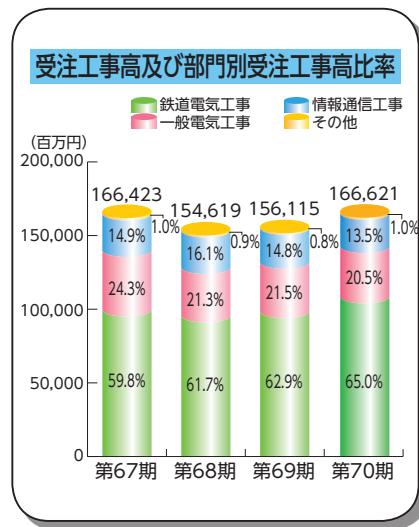
代表取締役社長
江川 健太郎



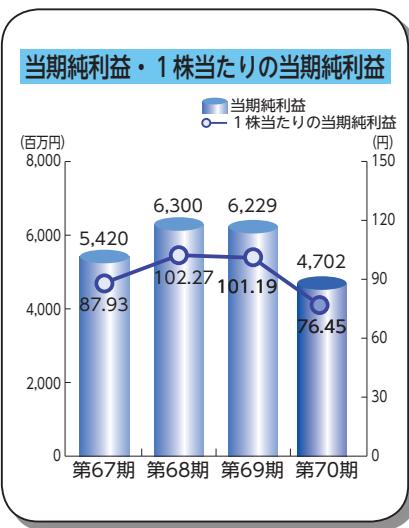
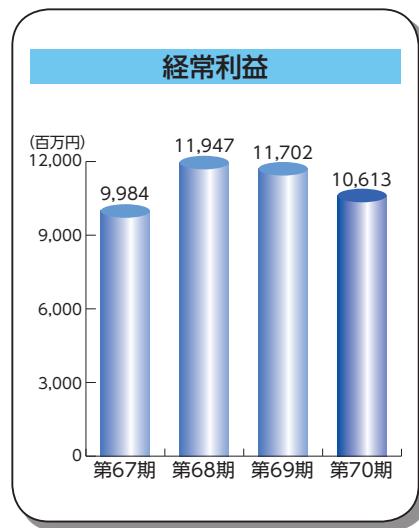
取締役会長
井上 健

連結財務諸表等

業績の推移



(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第69期 (平成23年3月31日現在)	第70期 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	107,952	110,013
現金預金	15,952	12,849
受取手形・完成工事未収入金等	57,635	60,730
有価証券	6,000	8,999
未成工事支出金等	23,281	22,252
繰延税金資産	3,425	2,903
その他の	1,754	2,340
貸倒引当金	△96	△63
固定資産	56,942	57,435
有形固定資産	30,287	31,052
建物・構築物	30,520	31,464
機械、運搬具及び工具器具備品	5,912	6,654
土地	12,519	12,789
建設仮勘定	104	258
その他の	1,464	1,484
減価償却累計額	△20,234	△21,599
無形固定資産	4,118	3,208
投資その他の資産	22,536	23,174
投資有価証券	17,712	19,062
繰延税金資産	3,688	3,067
その他の	1,216	1,085
貸倒引当金	△80	△41
資産合計	164,895	167,449

(単位：百万円)

科 目	第69期 (平成23年3月31日現在)	第70期 (平成24年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	58,677	56,367
支払手形・工事未払金等	36,346	37,945
短期借入金	170	480
未払法人税等	4,241	3,158
未成工事受入金	7,232	4,123
完成工事補償引当金	125	32
工事損失引当金	2,373	2,418
賞与引当金	3,840	3,919
役員賞与引当金	53	55
その他の	4,293	4,233
固定負債	14,026	13,786
退職給付引当金	12,651	12,646
役員退職慰労引当金	216	217
その他の	1,158	921
負債合計	72,703	70,153
(純資産の部)		
株主資本	85,129	89,036
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	70,591	74,513
自己株式	△1,748	△1,763
その他の包括利益累計額	1,017	1,582
その他有価証券評価差額金	1,017	1,582
少数株主持分	6,044	6,676
純資産合計	92,192	97,295
負債純資産合計	164,895	167,449

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第69期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第70期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
完 成 工 事 高	153,747	150,898
完 成 工 事 原 価	130,821	129,357
完 成 工 事 総 利 益	22,926	21,540
販売費及び一般管理費	12,163	11,877
営 業 利 益	10,762	9,663
営 業 外 収 益	940	951
営 業 外 費 用	0	2
経 常 利 益	11,702	10,613
特 別 利 益	424	154
特 別 損 失	388	217
税金等調整前当期純利益	11,738	10,549
法人税、住民税及び事業税	4,824	3,869
過 年 度 法 人 税 等	—	399
法 人 税 等 調 整 額	74	956
法 人 税 等 合 計	4,899	5,225
少 数 株 主 利 益	608	621
当 期 純 利 益	6,229	4,702

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第69期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第70期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	8,899	4,171
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△4,565	△4,596
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△844	△678
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減	3,490	△1,103
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	18,462	21,952
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	21,952	20,849

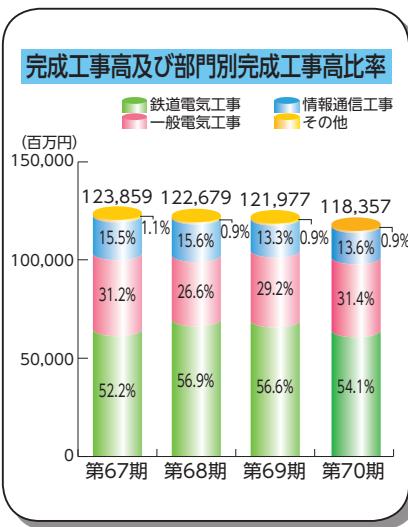
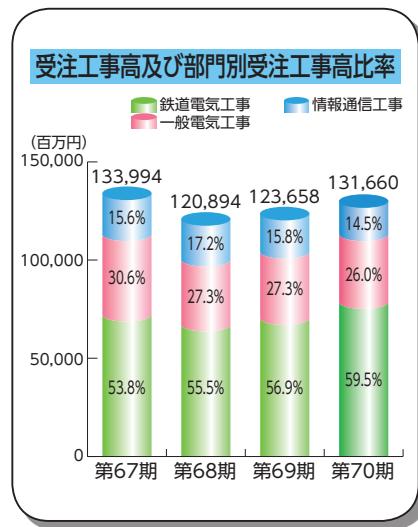
連結株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

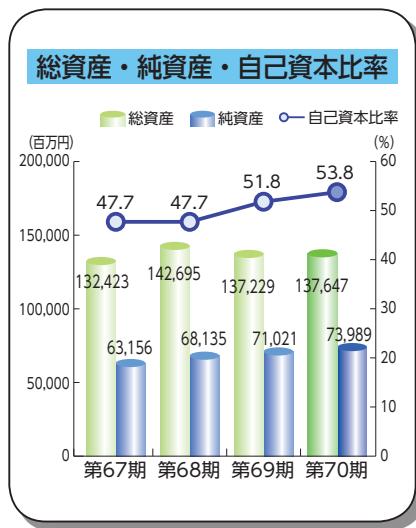
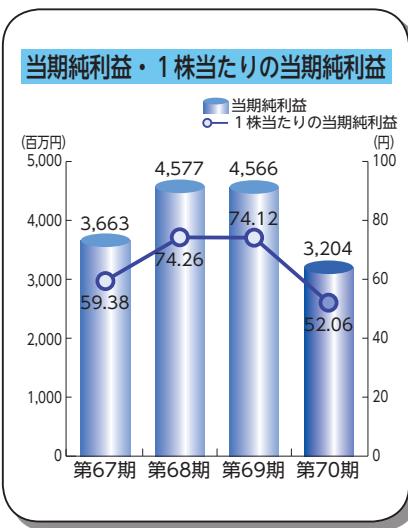
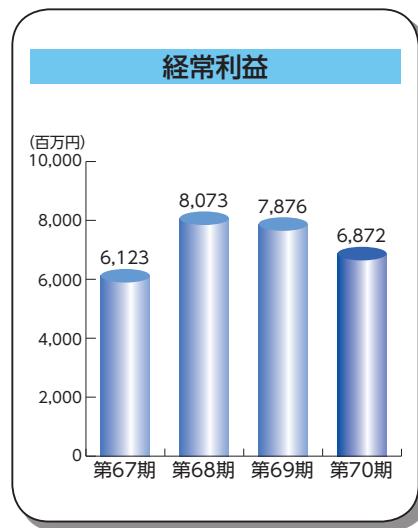
	株主資本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 计
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計				
当 期 首 残 高	8,494	7,792	70,591	△1,748	85,129	1,017	6,044	92,192	
連 結 会 計 年 度 中 の 变 勤 額									
剩 余 金 の 配 当			△738		△738				△738
当 期 純 利 益			4,702		4,702				4,702
自 己 株 式 の 取 得				△15	△15				△15
持 分 法 の 適 用 範 囲 の 变 勤			△41		△41				△41
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 变 勤 額 (純 額)						564	632	1,197	
連 結 会 計 年 度 中 の 变 勤 額 合 计	—	—	3,921	△15	3,906	564	632	5,103	
当 期 末 残 高	8,494	7,792	74,513	△1,763	89,036	1,582	6,676	97,295	

個別財務諸表等

業績の推移



(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておません。



貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第69期 (平成23年3月31日現在)	第70期 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	94,238	94,288
現金預金	9,676	4,550
受取手形	641	979
完成工事未収入金	48,928	51,236
有価証券	6,000	8,999
未成工事支出金	21,751	20,955
材料貯蔵品	21	72
短期貸付金	2,726	2,739
前払費用	229	229
繰延税金資産	2,877	2,391
未収入金	1,273	1,884
その他の	160	259
貸倒引当金	△48	△11
固定資産	42,991	43,359
有形固定資産	23,556	23,592
建物・構築物	11,123	11,187
機械・運搬具	383	376
工具器具・備品	596	573
土地	10,698	10,662
リース資産	751	577
建設仮勘定	4	215
無形固定資産	873	869
投資その他の資産	18,560	18,896
投資有価証券	13,234	14,249
関係会社株式	1,542	1,518
長期貸付金	186	139
破産更生債権等	44	23
長期前払費用	19	16
繰延税金資産	2,915	2,346
その他の	696	643
貸倒引当金	△80	△41
資産合計	137,229	137,647

(単位：百万円)

科 目	第69期 (平成23年3月31日現在)	第70期 (平成24年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	53,819	51,601
支払手形	1,040	1,167
工事未払金	31,725	32,988
短期借入金	1,320	1,830
リース債務	171	162
未払金	2,388	2,048
未払費用	838	1,022
未払法人税等	3,323	2,374
未成工事受入金	7,232	4,123
預り金	362	463
完成工事補償引当金	125	32
工事損失引当金	2,373	2,418
賞与引当金	2,894	2,945
役員賞与引当金	23	24
固定負債	12,388	12,056
リース債務	589	418
退職給付引当金	11,347	11,228
役員退職慰労引当金	102	114
その他の	349	294
負債合計	66,208	63,657
(純資産の部)		
株主資本	69,995	72,445
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
資本準備金	7,792	7,792
利益剰余金	55,443	57,909
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金	54,057	56,523
固定資産圧縮積立金	1,556	1,688
別途積立金	47,100	50,800
繰越利益剰余金	5,400	4,034
自己株式	△1,734	△1,749
評価・換算差額等	1,025	1,543
その他有価証券評価差額金	1,025	1,543
純資産合計	71,021	73,989
負債純資産合計	137,229	137,647

損益計算書

科 目		第69期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第70期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
完 成 工 事 高		121,977	118,357
完 成 工 事 原 価		105,244	102,886
完 成 工 事 総 利 益		16,732	15,471
販売費及び一般管理費		9,395	9,178
営 業 利 益		7,337	6,292
営 業 外 収 益		541	588
営 業 外 費 用		2	8
経 常 利 益		7,876	6,872
特 別 利 益		416	95
特 別 損 失		272	111
税 引 前 当 期 純 利 益		8,020	6,857
法人税、住民税及び事業税		3,267	2,329
過 年 度 法 人 税 等		—	422
法 人 税 等 調 整 額		186	900
当 期 純 利 益		4,566	3,204

株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
当 期 首 残 高	8,494	7,792	1,386
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
剩 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立			
固 定 資 產 圧 縮 積 立 金 の 取 崩			
別 途 積 立 金 の 積 立			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純額)			
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	8,494	7,792	1,386

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計		
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計				
	その他の利益剰余金								
固 定 資 產 圧 縮 積 立 金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当 期 首 残 高	1,556	47,100	5,400	55,443	△1,734	69,995	1,025		
事 業 年 度 中 の 変 動 額									
剩 余 金 の 配 当			△738	△738		△738	△738		
当 期 純 利 益			3,204	3,204		3,204	3,204		
自 己 株 式 の 取 得					△15	△15	△15		
固 定 資 產 圧 縮 積 立 金 の 積 立	147		△147	—		—	—		
固 定 資 產 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	△16		16	—		—	—		
別 途 積 立 金 の 積 立		3,700	△3,700	—		—	—		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純額)						517	517		
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	131	3,700	△1,365	2,465	△15	2,450	517		
当 期 末 残 高	1,688	50,800	4,034	57,909	△1,749	72,445	1,543		
							73,989		

当期中の主な受注工事・完工工事

受注工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	品川駅配線改良第3回切換信号設備改良工事
東日本旅客鉄道(株)	仙台基地変電所外変電設備災害復旧工事
西日本旅客鉄道(株) (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	阪和線長滝・和歌山間外電気設備新設工事 北陸新幹線上越・糸魚川間電車線路新設工事
三陸鉄道(株)	北リニアス線電気設備復旧工事
北海道大学	北海道大学病院外来新棟新営電気設備工事
仙台駅構内営業者組合	仙台駅他4駅売店LED照明器具交換工事
(医)結和会 松山西病院	松山西病院透析棟増築電気設備工事
久留米大学	久留米大学基礎1号館他防災設備整備工事
首都高速道路(株)	中央環状品川線トンネル防災通信設備工事

完成工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	大崎駅・武蔵小杉新駅間信号設備改良工事
東日本旅客鉄道(株)	仙台駅外電車線路設備災害復旧工事
北海道旅客鉄道(株) (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線青森工区信号保安器箱新設工事 吹田貨物ターミナル駅(仮称)電力設備新設工事
名古屋市交通局	大曽根駅始め3駅インピーダンスボンド取替工事
堺市	(仮称)健康福祉プラザ新築電気設備工事
(株)トップパンプロスプリント	トップパンプロスプリント水戸工場震災復旧工事
甲府パブリックサービス(株)	甲府地方合同庁舎(仮称)整備等事業
(株)ホライズン・ホテルズ	ANAクラウンプラザホテル広島受変電改修工事
KDDI(株)	東京モノレール駅構内WiMAX構築工事

株式の状況 (平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	65,337,219株
株主数	4,220名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
千株	%	
東日本旅客鉄道(株)	6,791	11.0
日本電設工業共済会	3,073	5.0
日本コンクリート工業(株)	3,040	4.9
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	3,031	4.9
NDKグループ従業員持株会	2,748	4.5
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	2,505	4.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	1,269	2.1
みずほ信託銀行(株)	1,262	2.1
日本生命保険(相)	1,218	2.0
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・日本コンクリート工業(株))	1,041	1.7

- (注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式(3,798,744株)を控除して計算しております。
 3. 東日本旅客鉄道(株)から平成24年5月8日現在で当社株式9,630,000株(発行済株式総数の14.7%)を所有している旨の大量保有報告書の変更報告書を受領しております。

会社の概況

(平成24年3月31日現在)

設立年月日 昭和17年12月15日

所在地 〒110-8706
東京都台東区池之端一丁目2番23号
電話 (03) 3822-8811 (大代)

主要な事業内容 当社は建設業法により特定建設業者((特-21) 第2995号)及び一般建設業者((般-21) 第2995号)として国土交通大臣の許可を受け、電車線路工事、発变電工事、送電線工事、電灯電力工事、信号工事、情報通信設備工事、建築電気設備工事、暖冷房・空気調和設備工事、給排水・衛生設備工事ならびに計装工事の設計・施工をしております。

資本金 8,494,294,383円

上場株式 東京証券取引所市場第一部
(証券コード1950)

従業員数 2,130名

従業員数は就業人員数(社外への出向者279名を除き、社外からの出向者64名を含む)で記載しております。

主な営業所 本店・鉄道統括本部・営業統括本部・情報通信本部・東京支店・横浜支店・東関東支店・北関東支店・北海道支店・東北支店・中部支店・西日本統括本部・大阪支店・中国支店・四国支店・九州支店・関連事業本部

子会社 NDK総合サービス(株)
NDKイツツ(株)
NDK電設(株)
NDK設備設計(株)
NDKアールアンドイー(株)
日本電設電車線工事(株)
日本電設信号工事(株)
日本電設通信工事(株)
NDK西日本電設(株)
(株)東電
トキワ電気工業(株)
東日本電気エンジニアリング(株)
八重洲電機工事(株)
大栄電設工業(株)
日本架線工業(株)

役員の状況

(平成24年6月22日現在)

取締役・監査役

取締役会長	井上 健
代表取締役社長	江川 健太郎
代表取締役専務取締役	土屋 忠巳
常務取締役	田中 均
常務取締役	金子 康郎
取締役	黒岩 雅夫
常勤監査役	雨宮 募六
監査役	山下 俊六
監査役	東山 聖高
監査役	嶋誠治

執行役員

上席執行役員	清原 康夫
上席執行役員	永島 孝
上席執行役員	山田 文勝
上席執行役員	神山 博
執行役員	圓山 銀一
執行役員	吉川 義良
執行役員	今城 一夫
執行役員	城祉 弘
執行役員	處津 重司
執行役員	津條 定
執行役員	本子 恵
執行役員	田中 德
執行役員	野子 富雄
執行役員	伸一郎
執行役員	田中 伸一郎
執行役員	臼井 俊雄
執行役員	荒市 和男
執行役員	川原 郁夫
執行役員	市永 则清
執行役員	是佐 佳孝

株式事務の概要

事業年度
剰余金の配当

定期株主総会
基準日

株主名簿管理人及び
特別口座管理機関
(お問合せ先)

単元株式数
公 告 方 法

毎年4月1日から翌年3月31日まで
3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主、登録株式質権者または信託の受託者に対してお支払いします。

6月下旬
3月31日

その他、必要ある場合は、あらかじめ公告をして定めることができます。

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

1,000株

当社の公告はホームページに掲載します。
ただし、電子公告による公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

ホームページのご案内



当社はインターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績を始めとするさまざまな情報をご案内しております。

ホームページアドレス <http://www.densetsuko.co.jp/>

